

自己責任論に打ち勝つヒント

都留文科大学名誉教授 ごとう みちお 後藤 道夫

全労連事務局長 くろさわ こういち 黒澤 幸一

全労連青年部書記長 いなば みなこ 稲葉 美奈子

稲葉 今回、コロナ禍において、私たち労働者を取りまく労働環境、暮らし、いのちなどのさまざまな問題について、後藤先生に論文を書いていただきました。その中身をさらに掘り下げるため、黒澤事務局長と青年部の稲葉から後藤先生に報告や質問をして深めていきたいと思えます。

先生の論文ではさまざまな問題が提起されています。それを受けて今、労働組合がコロナ禍において労働者にどのように寄り添って活動してきたか、また、これからの春闘のたたかいについて、黒澤事務局長から問題意識をお話してください。

コロナ禍における労働組合の成果

黒澤 春闘に向けいろいろな議論が進んでいますが、私からは、この議論の過程で出てくる全労連のたたかい方について少しお話をいたします。

11月7日の夜、事務所で仕事をしていると、私たちがやっている「一人の『仕方ない』からみんな『変える』へ」のリーフを見て、ある男性が

電話をかけてこられた。ネット上でVOICE（アンケート）シートに書き込んでいたんだけど、誤って文章を消してしまったので面倒だから、と電話をかけてこられた。その男性は札幌の市営住宅にお住まいで、トヨタ部品の物流会社で働いているという話をされた。1日7.5時間パート契約で、5年半働き時給は930円、おおよそ月給は13万円でゴールデンウィーク、お正月などで勤務日数が減ると10万円を切り、きびしい生活状況だということをお話しされた。今年（2020年）、最低賃金が上がりず据え置かれたが、せめて時給1000円はほしいということと、正職員と同じ仕事で同じ時間働いているのになぜこんなに賃金格差があるのか、このことに強く問題意識を持っておられた。それでこのVOICEシートに書けば何か伝えられるのではないかと思ったのだそうだ。母親が認知症で施設に入所したが、市営住宅は母親名義なのでなんとか退去せずに生活が成り立っている。自分は仕事で車の部品を運んでいるが自分の車を買えないし、50歳近くになって非正規で働く自分が情けないと責めておられた。この人は自分が格差の差別の対象になっていると思っているし、あるいは自分は厳しい生活をしていることを



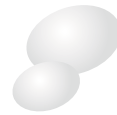
全労連・黒澤事務局長

自覚されている。

極貧と言われる人たちの問題とあわせて、極貧ではないが、家があり働いていても、食べることで精一杯で、とりあえずはなんとか生活をしているという人たちがたくさんいるのではないかと、と思う。そういった人がこの間、非常に増えているのではないかと、この話を聞いたときに思った。

全労連では今、春闘を開始し、こういう方たちから労働相談を受け、一つひとつ解決するという活動を労働組合の力でいろいろやってきている。タクシー労働者がこのコロナ禍で会社が動かなくなったときに、退職強要に対して自交総連のみなさんが撤回させた（資料1）。東京女子医大で夏のボーナスをゼロにするということから約400人の退職希望者が出て、これを医労連のみなさんが打開をしていった。神奈川労連は全国の接骨院に働く人たちと、接骨院の給与体系を明らかにさせる運動を展開し、およそ70人が組合に加入し状況を打開することができたように、労働組合によってさまざまな問題を解決してきた事例がある。

今回のコロナの事態は、まさにリーマンショックと同じように非正規労働者が痛みを押しつけられ、7月のデータでは前年よりも非正規労働者が131万人減っている現状がある。パートやアルバイトの人たちが雇用調整される事態があり、とりわけ女性の失業率は増えている（資料2）。



コロナ禍で最も苦しんでいるのは誰か？

もう1つの特徴として、医療、介護、看護で働いている人たちはコロナ禍で大変な事態に陥っているが、そもそも日本は医師や看護師の数が少ない。病床100床あたりの医師数では、イギリスは100床あたり100人のところが日本は17人しかいないと言われている。看護師もアメリカでは100床あたり380人、それが日本は78人。ICUベッドもドイツは人口10万人あたり34床のところが、日本は5.2床しかない（資料3）。

この間、日本は賃金が上がらない国になってしまったことは有名な話だ。リーマンショックの前後から日本の賃金だけが上がらず、貯蓄ゼロの世帯も大変増えてきている。単身世帯のデータでは約半数が貯蓄ゼロで、1ヵ月間コロナで収入が途絶えるとすぐに生活が破綻してしまう（資料4）。私たち国民春闘共闘でも30年前からの数字を調べてみると、賃金が上がらない状況が続いていることが分かる（資料5）。リーマンショック、東日本大震災などというさまざまなアクシデントがあったときには、賃金を引き下げる、あるいは雇用を切るという形で調整が行われ、それによって経済が成り立っていると見せかけられ、最低賃金でも同じような状況が続いている。

年末一時金の回答が続いているが、リーマンショックのときよりも大変厳しい数字になっている。第1回の私たちの集計では、前年より17万円低いデータとなっている（資料6）。このまま賃金が上がらない、最低賃金も引き上げられない、あるいは21春闘も引き下げることで大企業を守っていく状況が続く、大企業だけが肥え太ることが

資料 1

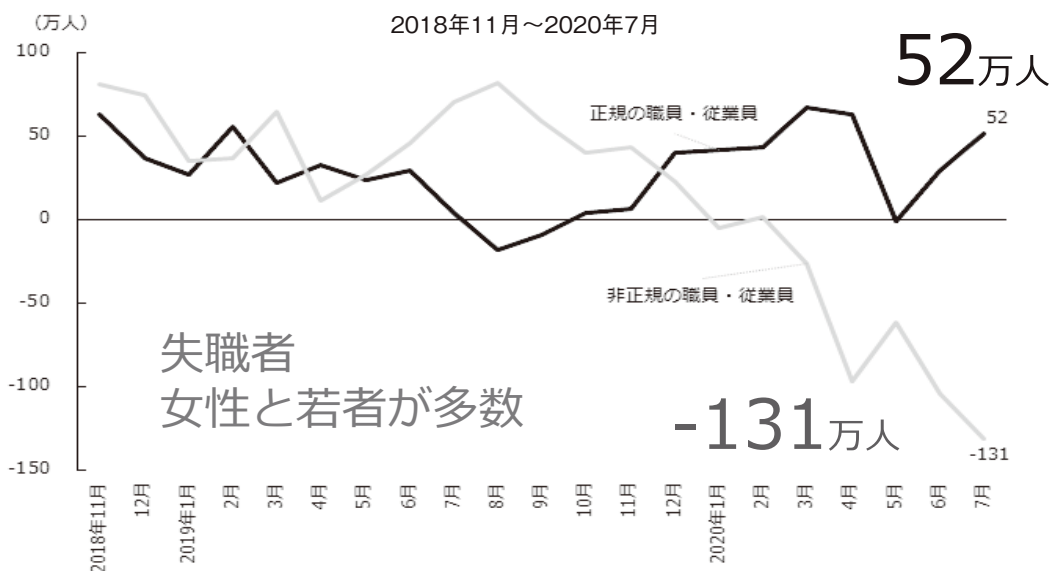
タクシー会社ロイヤルリムジン コロナ口実に600人に退職強要を撤回させる

自交総連・目黒交通労組

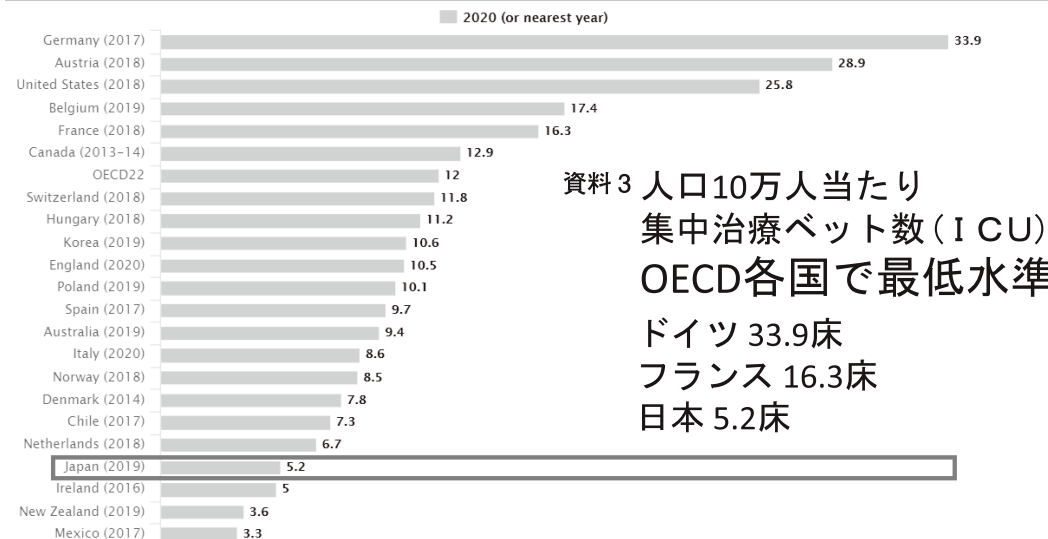
新型コロナウイルスの感染拡大を口実に、従業員600人全員を退職に追い込もうとしている東京都内のタクシー会社ロイヤルリムジングループに対し、グループ内の自交総連・目黒自動車交通労働組合(全労連)は、脱法的な退職強要を批判し、雇用を守るよう要求してたたかっています。(赤旗・田代正則2020.4.14)



資料 2 雇用形態別雇用者数(対前年同月増減)

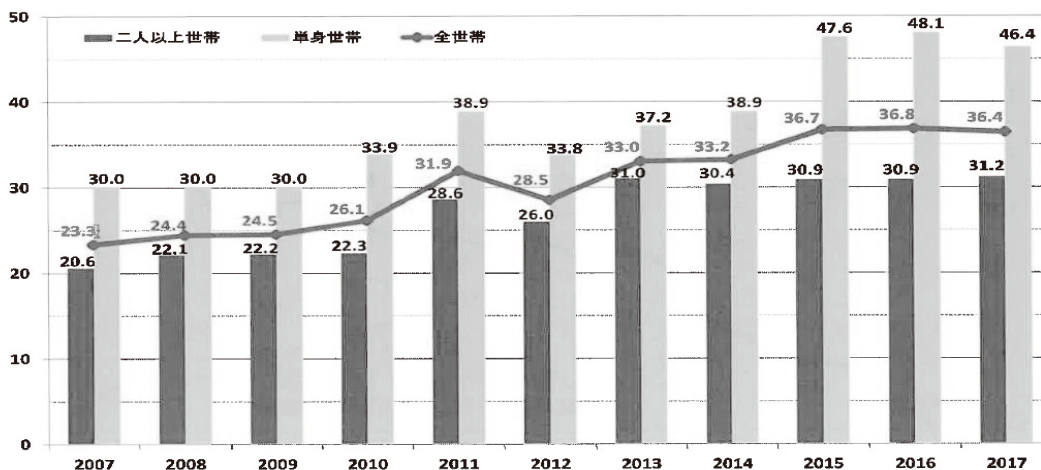


Capacity of intensive care beds
Selected OECD countries, per 100 000 population



Source: OECD Policy Brief on the response to the Covid-19 crisis

資料4 貯蓄ゼロ率世帯の推移



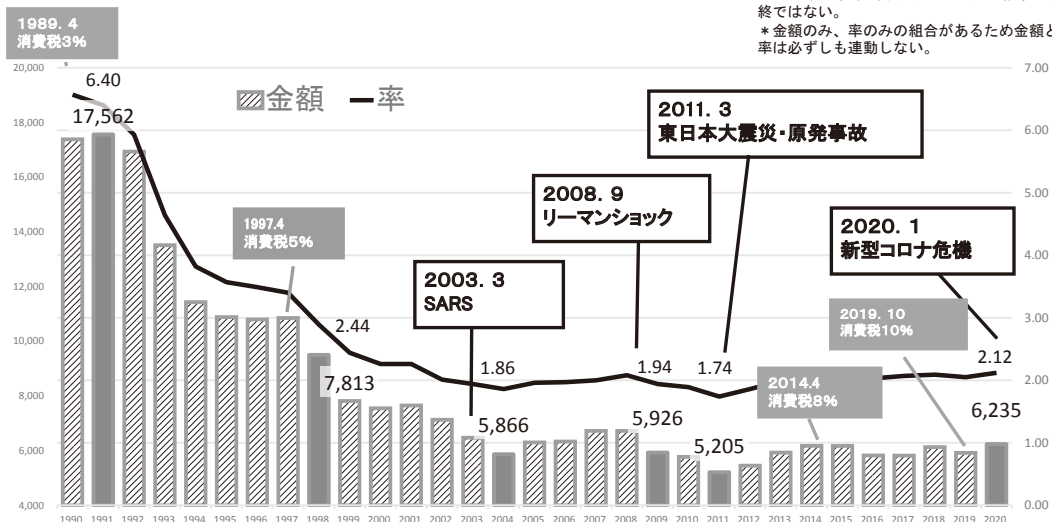
(出所) 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」、総務省統計局「平成17年国税調査」「平成22年国税調査」「平成27年国税調査」
 (注) 金融資産は預貯金のほか、保険、株式、債券などが含まれる。なお、全世界帯の数値算出にあたり、07年～09年の世帯割合は平成17年国税調査を参照。10年～14年の世帯割合は平成22年国税調査を参照。15年～17年の世帯割合は平成27年国税調査を参照。

資料5 賃上げ推移(加重平均)

国民春闘共闘・全労連
2020.5.25

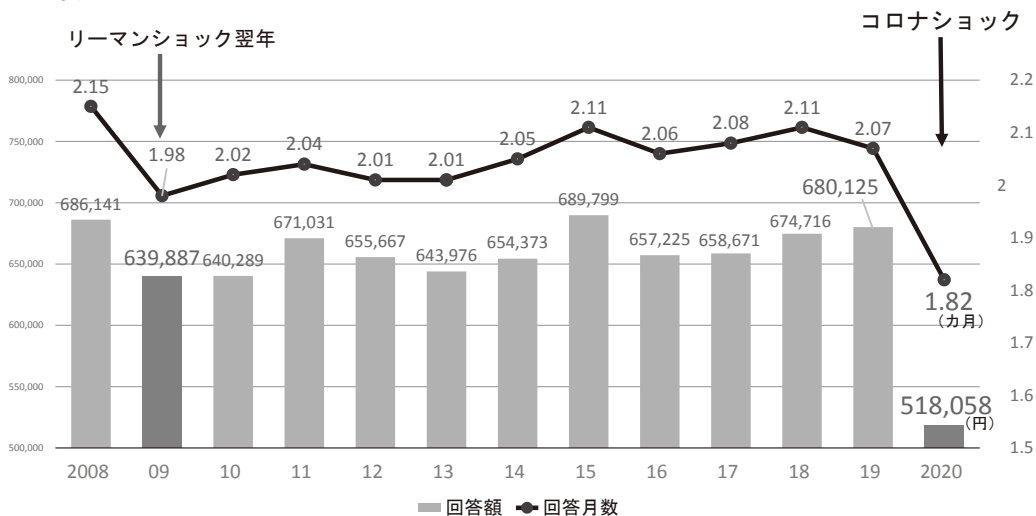
組合員一人あたりの平均

【注意】
 * 2020年は第6回集計(2019.5.7)の結果で最終ではない。
 * 金額のみ、率のみの組合があるため金額と率は必ずしも連動しない。



資料6 2020年 年末一時金の推移(単純平均)

正規雇用労働者



* 2008年～2019年までは最終集計の数字(12月中旬)、2020年は第一集計(11/11)の数字です。

国民春闘共闘委員会・全労連集計 2020.11.11

あれば、日本経済は復活が困難で尾を引く状況となると思っている。

春闘ではまずは生活をしっかりと守るために、賃金の大幅引き上げと底上げをはかり、雇用を守り切る取り組みをする。いのちを守るということで、今の脆弱^{ぜいじやく}な公共体制、医療や介護などを充実させる取り組みを行う。そして、憲法がいきる社会をつくる。この4つのつくる行動と3つのアプローチを提起し、21春闘をたたかっていきたい。

稲葉 今の黒澤事務局長のお話の中で、非正規で働く方からの電話のお話がありました。後藤先生からは、非正規労働者であることを自ら責めるこの状況を乗り越えるためのヒントとして論考を書いていただきました。コロナ禍は既に生活がギリギリで余裕がなかった労働者を直撃しました。それをふまえて、労働組合は今後どのように運動として取り組んでいくべきか。先生から見て労働組合がこうした状況を乗り越えていくために何が必要なか、というお話をいただけたらと思います。

従来とは違うレベルで貧困が生まれている

後藤 この号に掲載されている論文にも書いたとおり、コロナ禍でかなりひどい困窮の事例がいろんなところから出てきている。「しんぐるまざあず・ふぉーらむ」の8月に発表された数字でも、みなさんがびっくりした。

私が教えていた都留文科大学で、民主青年同盟の山梨県委員会が9月に食料の配布を主催し、同月の2回目には200人を超える学生が来たということだ。私は30年勤めたので都留文科大学の学生



全労連・稲葉青年部書記長

たちの雰囲気はよく知っているから、食料が配られているところに200人の学生が出てきたということに、相当びっくりした。名古屋大学の学生支援センターでは、4万食を延べ4000人に配ったという話がある。また、全国の大学やさまざまな運動団体の同じような支援活動にたくさんの学生が来ている。

シングルマザーの方々はもともとが大変な生活状況ですが、貧困に暮らしているとは必ずしも思わない人たちまで含め、アルバイトがちょっと切れる、仕事がちょっと休業になるということが1ヵ月、2ヵ月続くとたちまち食べるものが無くなるというレベルの貧困に陥るのは、今までの日本の貧困・困窮のスケールとは違う。今までであれば、まず交際費を減らそう、遊びに行くのをやめた、映画に行くのをやめたなどの話が学生たちから出てきた。今はそれどころではなく、食べるものがなくて腹が減って苦しかったという話が山のように出てくる。

もともと相当余裕がないところにいたが、普段は仕事がまわっていけばギリギリ回転はしていた。家の中で1人、休業、雇止め、労働時間短縮などが起きて、1ヵ月の収入が7～8万円減るだけでその世帯全体の生活がガタガタの状態になる人たちが、この間、相当増えていたことを改めて痛感した。

その原因は何かという問題意識であの文章を書いた。いろいろみていくと非正規はもちろんだが、昔より短い時間の労働と不規則な労働が多い。そして、その方たちにはほとんど何の保障も



都留文科大学名誉教授：後藤 道夫さん

ない。リーマンショックのときは雇用保険の資格喪失者が3万人増えたが、今、解雇も休業も増えているのに、雇用保険の資格喪失者が全然増えないのは異常だ。今、ひどい目にあっている大部分は女性、学生などの非正規に代表されるが、そういう人たちが雇用保険にも加入していない。

普段の仕事の仕方が相当ひどくなっているだけでなく、社会保障、雇用保険がカバーするべきところで絶対的に抜け落ちているのか、ひどくなりすぎたから相対的に抜け落ちたのか、いずれにせよそうした状態にあることを改めて感じた。そうであるから、是非、労働組合としては政府に緊急のコロナ対策を要求していただきたいし、自分たちの職場、企業で処遇引き下げや解雇がないよう思い切りがんばってたたかっていただきたい。

同時に、こういう状態の大本をこれからどうしていくかという話には是非、エネルギーの何割かを費やしていただきたいと思っている。この間、最低賃金の大幅引上げに全労連が大きな力を割いてこられたことに強く感銘をしているが、その問題に直につながっている。必要な人に届いていない社会保障、雇用保障みたいな部分をどうやって届けさせるのか。

首都圏青年ユニオンが最近のニュースの中で、シフト労働について「最低シフト規制が必要でないか」ということを言っている。そういうことを含めて、好き放題コマ切れ労働に使うことを許さない体制を社会的につくる必要があることを強く感じた。

黒澤 先生が言われたように、1ヵ月収入を失うとただちに生活破綻になってしまう人たちが多くいる状況があるにもかかわらず、そのことが社会問題にならない。その人たちに労働組合を見てももらえていないところに、私は強い問題意識がある。非常に分断され、その人たちがいっしょに何かをするというような大きな流れを作れていないことが非常に厳しい。

解決の道を考えてとき、「声をあげてもいいんだよ」ということをどうしたら伝えられるか、ということなのではないかと私は思っている。労働者に「その問題解決には労働組合という方法があるよ」、学生には「学生自治会があるよ」という方向性が見えてきたときには、状況は違ってくる。今はとにかく、貧困になったのは自分が至らないからという自己責任論が浸透し、他人に自分の困難な状況を伝えづらい。その考え方に対して、21春闘の中では、「そうじゃない!」ということを変えていきたい。

「規制」を強めることの 必要性

稲葉 コロナで休業要請が行われたことや、学校が突然一斉休校となり、小さい子どもをもつ保護者は仕事を休まざるをえない状況が生まれました。生活が有無をいわず追い込まれていく状況の中で、労働組合が一つひとつの労働相談から休業補償を勝ち取ってきたという積み重ねがあったと思います。私も愛媛に居たときに「家賃が払えないんです」という20代の青年からメール相談を受けました。店長から「5月はシフトを組んでいないので休業補償はない」と言われたということで、「組合に入り休業補償を支払ってもらおうよう

団体交渉を一緒にやりませんか」と返事をしました。青年は「やりたい」という返事をくれて、「長く働いているのに有給休暇もない。時間前出勤しているのに、タイムカードは時間直前に押せと言われてる」などいろいろ不満を持っていることが分かりました。一緒に要求書を作成して団体交渉を申し入れたら、すぐに会社側は休業補償の支払いと有給休暇取得に応じました。

あたり前の権利があたり前に行使できていない働き方をしている労働者がいる中で、労働組合があったからこそ、その方たちの生活を守ることができました。組合の力をコロナ禍で大きく発揮できたのではないかと考えています。そして、今回の先生の論文は、短時間労働や不規則労働の労働者に対する規制を強くかけなければいけないということと、家計補助的な労働であるという概念から抜けだせていないという問題提起だと思いません。それを乗り越えるためにどういう規制が必要でしょうか。

後藤 不規則・短時間労働を規制しないでしたら、食える賃金をださなければいけないという規範そのものが後退する。そうすると、払う側が「なんで週に10時間しか働いていない人たちの生活の面倒をみななければいけないのか」という意識になるのは当たり前だ。短い時間、不規則ということだけで、そもそも食べられる賃金をという社会の圧力は、軽いものになってしまう。やはり不規則・短時間労働はできる限りやめさせなければいけないことは、長い労働運動の歴史から見てもわかる。ただ、日本の場合、女性労働を「家計補助」とする考え方が日本型雇用とセットになってしまったことで、そこは規制しなくても日本型雇用のお父さんががんばってくれるから、という納得をしてきた。その状況がすっかり変わり、どこ



飛沫感染防止のため、アクリル板を設置して鼎談を実施

の国でもやっている不規則・短時間労働を野放ししないことに、労働界全体が問題意識を持たないといけないという強い危機感がある。

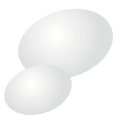
2020年8月に発表された労働政策研究・研修機構（JILPT）の調査で、非正規労働者の約20%が休業命令を受けていることが明らかになった。その中で、休業補償がまったく支払われていないのが33.4%、一部支払い24.1%で、この数字はそんなに大きく外れていないと思う。休業を命じているのに休業補償されていない労働者が半分を超えている。食べられる賃金を出さないといけないし、いきなり切れれば労働者は生活できないことをふまえた、広い意味の雇用規範、正確に言えばリビング・ウェッジ規範が相当ガタガタになっている印象をもっている。

雇用主がほしいときにだけ不規則・短時間労働で働いて、賃労働とはそういうものなんだとみんなが思い込んでしまえば、それは苦しいのは自己責任だということにしかならない。本来、働くということは食える賃金をもらって働くことであり、それを実現するためにはいろんな制度や運動、規範が必要であることを常識にしていけないと、自己責任の意識から抜けられない。ただ、それは今の日本の現状から見れば大変なこと。黒澤さんがおっしゃったように、労働運動が問題を一つひとつ解決し、その経験が周りに広がり、記録され、そして説得を続けていくという以外に、たやすい道があるわけではない。

稲葉 そこで最低賃金の運動が重要になってく

るわけですね。

黒澤 労働時間の問題でも、労働者保護というよりは企業（使用者）側の都合のいい形にルールも変えられてきた経緯がある。賃金もある意味、企業側から言わせればコストと捉え、生活ができているかという視点を問題にしていない。ここを変えていくには、一つひとつ労働組合でつくってきた経験を広げる、周りに知らせることが大事だと思う。



どうやって当事者をエンパワーメントするか

稲葉 今、改めてさまざまな問題がある中で、青年がおかれているこの間の状況を見ると、コロナ禍で、労働時間が減り残業が無くなり若い人の生活が大変な中、兼業・副業をしたいという新たな問題に直面しています。ただ、コロナ以前に長時間労働による肉体的な疲労、精神的な疲弊という中で人間関係も殺伐として、職場での問題が自分の力ではどうにもできないところまで追いつめられ、あきらめをもってしまふ。そして、それが政治、暮らしに対しても、自分の力ではどうにもならないと気持ちを割り切ってしまう青年も多々いると言われていました。コロナ禍で、職場にある劣悪な状況そのものが自分の責任ではなく、社会的な問題であることがあぶりだされてきています。それを変えるためにどうしたらいいのでしょうか。青年部の大会で「職場に労働組合があったから立ち止まって考えることができた」という発言を聞いて本当にそうだなと思う一方で、職場に労働組合がない青年もたくさんいるので、声をあげたら変えることができることをもっともっと広

げていきたい。まさに今、そういう気づきがあった中で、このどうしようもない状況を乗り越えるために、その展望をどこにもてばいいのでしょうか。

後藤 誰かがやってくれるわけではないので、労働組合、労働運動をきちんとつくり、多くの人たちを巻き込んで広げて逃げないでやっていく。これを本気でやらなければいけない。しかも相当腹を立てている若い人たちの中には、ちょっとした言葉で、その怒りにさらに火が付くという状態になっている人たちはたくさんいるから、時間がかかっても、そこが一番大きな原動力になると改めて思う。

もう1つは、言論戦の展開の仕方も考える必要がある。今の時代でもツイッターなどのSNSだけで事態が動くわけではないんだけど、こういう運動があって、このようなことが勝ち取れたという話は、話題によってはすごい勢いで広がる。どこかで聞いたことがあるぞ、という話は今、相当な数にのぼってきていると思う。Yahoo! ニュースで今野さん（NPO 法人 POSSE）なんかが出す情報もときにはすごい数のビューワーを獲得している。それとやりとりができるような労働運動というのは、今の時期には大事であると思う。

話を世間に広めなければいけない。このSNSの話だけではなく、もっといろんな形で広めなければいけないと思う。女性の非正規労働者がこの間、ひどい目にあったという話だけなら、大きな新聞（マスメディア）も含めて報じている。だからどうするのかという話で、最低賃金の大幅引き上げをこういう時期にこそやらなければいけないというレベルの話になると、大きな新聞が報道しているわけではない。そこへ社会を動かすような

仕掛けができれば、相当、流れは変化するという気がする。

不規則・短時間労働が必要とあればずっと使ってもいいというのが今の多くの人のふつうの意識だと思うが、そうじゃないという話をする人が少なすぎる。規制しなければ全部が不幸になるという話がされない。労働組合の幹部でも堂々とあちこちでしゃべることができるかと言えば、意外とみなさん、そういう語り方に慣れていない。自分のところでどうやって賃金を上げるか、という話ではできるんだけど、労働市場のあり方に大きく網をかぶせて変えないと国民全部が不幸になる、というレベルの大きな問題の立て方を、労働運動のリーダーが正面からやらなければいけないという気がしている。

この間、賃金が低すぎるので経済が回らないということだけは、これは連合も含めて当たり前と言うようになった。もうちょっと突っ込んだところの全国一律最低賃金や、あるいはきちんとした労働規制が必要であるという、そういう話まで正面から論戦を挑むということにはまだなっていない。それはこの際、是非やったほうがいいと感じている。

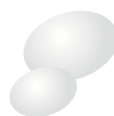
稲葉 2008年のリーマンショックのときは、世界的に不況になり、青年の就職にも影響があったことから、コロナ禍での就職活動が心配です。再び氷河期世代をつくらないために、私たち労働組合の青年部としては発信していかなければならないと思っていますが、そのことについて先生はどう思われますか。

後藤 私は氷河期世代という言葉が好きじゃない。あるときガタンと悪くなり、そのあとよくなったかと言えば、新卒求人倍率が少し上がりま

したが、全体の処遇がよくなったわけではない。氷河期世代の人たちがひどい目にあって、その後の人たちがよくなったという話ではない。だから、そこは注意して使わなければいけないと思っている。あのあと、労働条件は全般的にどんどん悪くなっていった。例えば、協会けんぽのメンタル系で傷病手当を受けている人数の統計を見ると、1999年から現在までで8倍になっていてリーマンショック以降どんどんと増えている。職場の状態を含めて考えるとなおさらであり、賃金も上がってない。若手に関して言えば正規雇用率は少しだけ上がったが、ただそれは人手不足のせい。その分、今回の非正規の落ち込みは激しく、全体としてみるとよくなっているわけではない。仕事の仕方はきつくなっているし、短時間は増え、規制緩和は拡大されている。

リーマンショックの後、経済回復も少なく、労働条件はもっと悪くなった。根本的なところでもっとたたかわないといけないという感じはする。

稲葉 今回、失業給付を受けた人がリーマンショックと比べて増えていないし、その失業給付を受ける余裕すらない労働者がいて、激しい非正規化のもと、労働力の窮迫販売を出現させているということを先生は言われています。仕事をやめるあるいは失業手当をもらうという選択ができないまま、ただ一生懸命に働き続けている青年たちの雇用状況をどう思われますか。



雇用の悪循環を断ち切る

後藤 失業する自由がないといい仕事を選べな



鼎談を終えて

いし、労働者側の交渉力が落ちてしまう。現在は選ぶために失業することができないし、そこへの補償がものすごく減っているし、もともと雇用保険は短時間労働を補償していない。しかし非正規と短時間と期限付きという雇用形態が増え、離職者の中では非正規が61%、短時間が43%という状態で、非正規も短時間も救えないツケが一挙に出てきた。そういう状況では、守られるものは何もないままただ放り出され、次の仕事を探すまでの期間が非常に短い。その結果、どんどん条件の悪い仕事に移っていく可能性が十分にあることをふまえて、もう一度巻きなおさないといけない。

今、雇用保険については、短い時間でダブルワーク、トリプルワークでやっている方が多数いることから、その人たちを保険にどう入れるかという議論が審議会で行われている。ただ、合わせて20時間以上あれば入れるという議論で、合わせ方をめぐり細かい複雑な操作が必要となることから、そのテクニックについての議論が延々と行われている。

私が考えるのは、10時間以上は入れろ、15時間以上は入れろ、2ヵ所で働いているのであれば2ヵ所を出せという単純明快なものでいいと思う。そういう規制をかけないと、10時間、15時間みたいな細切れの仕事を、経営側が自由自在に使うということが増えてしまう。それをどこから運動化するかというのはとても大変なことで、私にはよくわからないところではあるが。

黒澤 後藤先生と同じような問題意識を持って

労働運動をやっていかなければいけないと思う。

1つに、今は労働市場の規制よりも緩和という強い流れがあるが、ここはきちっと労働者保護（法制）の規範についても、規制しなければまともな働き方はできないことを伝えていく。それは最低賃金も同じで、これ以上に低い賃金で働いてはいけないという規制をつくり、その最低の水準を上げる。私たちは全国一律1500円レベルが必要であるという主張をし、実現させる。1つの大きな流れとして、最低賃金は引き上げないと日本経済全体のためにもならないことを訴えていくことが必要だと思う。

もう1つは、労働組合に集まることに活路がある、もっと言えば、労働者は労働組合に集まること以外に声をあげることはできないということ伝えて、いっしょにたたかうことを呼びかけていくことが、今春闘では大事だと思っている。労働組合が大きくなること自体が労働者保護になる。

今は呪いの言葉のように、「コロナだから仕方がない」というのが職場の中でも、労働者の中でも、あるいは経営者の中でも蔓延している。これはこういう閉塞的な状況ではなく、みんなで活性化させることによって打開しようという方向に切りかえさせることを言っていきたい。

後藤 GDPは4～6月と7～9月の発表では少し上がったが、上がり切れてないという話だった。その数値を見て思ったのは、この2～3年のGDPの上がり方は雇用者数に比例していないということ。雇用者数はどんどん伸びて、安倍前首相は自分たちの成果であると主張していたが、2017年ぐらいから、GDPはほとんど横ばいだ。就業者の総労働時間（延べ週間労働時間）は労働力調査で測定され、それを指数化しカーブにするとGDPと見事に連動しており、それは実は雇用

者数とは関係がない。

男性の日本型年功賃金雇用が崩れ、長期的に賃金が下がったもと、家族総出で働かなければいけなくなった。学生も主婦も働かざるを得ない状況下で、労働人口が増え、かつ短時間労働者が増えている。それが今回のコロナ禍によってわずか数万円の収入が減ったことで、たちまち生活が立ち行かなくなってしまう。

そういう雇用形態を増やし、自分たちはいかにも合理的に雇用を動かしている気に経営者たちはなっているのかもしれないが、総労働時間が増えないとGDPが増えない。たぶんそういう雇用形態では働き方も不合理になる。

黒澤 リーマンショックの後、「失われた20年」が続いてきているが、このままだとまた、繰り返されると思う。

後藤 今の状況のままでは、よくなる可能性は

少ないように感じる。コロナ禍による困窮状態に対しても、労働界が大きく状況を変えて社会に貢献するところまでいっていない。いろいろな場面での力不足を痛感している。

雇用保険のデータで資格喪失者の雇用保険期間がどういう分布で、年齢、離職理由等の集計データがほしいが、それが整理されているのは2013年の1年だけで、JILPTの研究者がほとんど自力でやったものだ。コンピュータに基礎データはあるようだが。

基礎的な話をするのに必要なデータすらできていない。コロナ禍での労働市場の状態を検討していて、あらためて、労働力調査、就業構造基本調査の基本は使う側からの調査であることを再認識した。それでもいろいろやっているが、どうしてもデータが不足してくやしい思いがする。

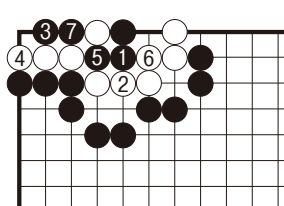
稲葉 本日はとても勉強になりました。どうもありがとうございました。

詰碁・詰将棋の解答と解説

詰碁の解答と解説

解答 黒先、白死。

解説 1から3が隅の眼をうばう好手。白4には5で解決です。黒3で4は白3でコウになり失敗です。



詰将棋の解答と解説

解答 黒2二飛成△1四玉▲1一竜△1三銀合▲1五歩△2三玉▲2二金△同銀▲1四竜まで九手詰。

解説 初手は▲2二飛成ですが△1四玉に▲1二竜と寄りますと△1三合駒で▲1五歩が打ち歩詰めとなって失敗します。3手目は深く入る▲1一竜が好手で玉方△1三銀合でも▲1五歩が打て△2三玉に▲2二金△同銀に▲1四竜までとなります。